

# 日本豚病研究会報

ISSN 0914-3017

PROCEEDINGS OF THE JAPANESE PIG VETERINARY SOCIETY

No. 26

日本豚病研究会・The Japanese Pig Veterinary Society

February 1995

## 目次

わが国の養豚業の推移と問題点	山口真俊	1-2
豚人工授精の現状と今後の問題点	鈴木 保	3-5
わが国におけるPRRSの初発と思われる症例 について(1)群馬県の事例	糸井 浩ほか	6-9
わが国におけるPRRSの初発と思われる症例 について(2)高知県の事例	桑原博義	10-12
(藤崎賞受賞講演) 豚病と病性鑑定の今昔 —特に豚コレラとト キソプラズマ病を中心として—	中根淑夫	13-15
オーエスキー病をめぐる諸問題	菅原茂美	16-19
事務局から		20

## わが国における養豚業の推移と問題点

山口真俊 (グリコ畜産センター)

Yamaguchi, M. (1994). The transition and problem of pig production in Japan. *Proc. Jpn. Pig Vet. Soc.*, 26: 1-2

### 1. 養豚の推移

わが国における本格的な畜産業は、経済成長政策が軌道に乗りはじめた昭和30年代に入って、安価な飼料穀物の大量輸入が可能となってから始まった。戦前は少数の養鶏業を除いては一つの企業として成り立つものは稀であり、大家畜は軍用馬が主流を占め、他に農耕用、運送用の役馬、役牛、和牛も肉専用はごく一部

で役用を中心として飼育されていた。また中小家畜もいわゆる有畜農業の一環として各農家が堆肥とりを兼ねて少頭羽数を飼育していたにすぎなかった。

この中で豚は農産物の屑や芋類、都市の厨芥を主体に小農の現金収入と堆肥生産に役立ち、全国的に広く飼育され、1938年に114万頭と戦前最大に達した。しかし、戦中戦後の食糧不足から1946年には遂に僅か6万戸で8.8万頭を維持するまでに落込んだが、戦禍からの復興につれ急速に回復するようになった。

ことに、昭和30年代に入ってから所得倍増、高度経済成長による国民生活の安定向上、食生活の洋風化に伴う食肉需要の増大と相まって畜産振興拡大気運が高まり、豚の生産も飛躍的な伸長をとげ1961年には、飼養戸数は102万戸と最高となった。この頃から多頭飼育、大型專業養豚が漸増し頭数は年々10%内外増加し、1989年には1,186.6万頭のピークを示したものの戸数は副業養豚家の脱落によって年率10~15%の減少を続けるようになった。

その後日本経済全般のバブル崩壊に伴うかのように、養豚業も戸数の減少にとどまらず、頭数も増勢基調から減少に転じ、1994年2月の調査によるとピーク時の約11%減の1,056万頭、戸数は22,000戸(2.1%)にまで激減した。

以上のように、わが国の養豚は、過去35年間に戸数は約 $\frac{1}{50}$ 、総頭数は2.6倍、1戸当飼育頭数は124倍の487頭と大型飼育による目ざましい発展を見せて来た。

飼育規模2,000頭以上の750戸(3.5%)で飼育される総頭数は4.09万頭(39%)で一戸当平均飼育頭数は5,450頭に達し、これを規模千頭以上を飼育する戸数は約2,000戸(9.5%)で約600万頭(60%)を占めていることになり、養豚業界でも少数寡占化が進んでいることを示している。

### 2. 養豚の将来

畜産業は本来、広い牧野や耕地を有する国々に発展

してきたものである。しかも人が直接利用するよりも飼料として家畜に与え畜産物として食用に供した方がよいか、あるいは牧草のようなものしか出来ない国々に発展して来た。一方、わが国のように国土も狭く農用地の少ない上に人口密度の高いところでは畜産物の生産は非効率的で、人口扶養力も低く、自然的、社会経済的立地から考えても、畜産業は決して適当な産業であるとは云えなかった。しかし自由貿易の伸展によって海外からの飼料原料を大量輸入することによって成立しているわが国の畜産は、本来から云えば誠に変則的なものであると云えよう。

衣食住のすべてを欧米のそれに模倣をすることが先進国に追いつく途であるかのように、ひたすら官民挙げて畜産振興政策をとってきた。そのめざましい発展は、いわばバブルのようなもので、何れはじけることは必定であったのではなからうか。生物の生存条件と云う点から見ると、どの生物もエサ場は棲息地の近くにもっているのが生態学的な原則であり、人類の歴史をかえりみても、各民族、国家はその地域で安定的に得られる食料を主食としてそれぞれの文化を発展させて来たものである。

このような観点からすると、最近の厳しい養豚情勢はなるべくしてなった必然的な現象であり、日本の食生活の見直しや食糧の安全保障からしてもこれ以上肉食をふやす理由は見当たらない。従って肉類の消費量は全体として横這いから漸減し、ことに豚肉は牛肉の消費増の分だけ減少を続けるものと思われる。その結果今世紀末には養豚戸数は8千戸内外、飼養頭数で8百万頭、国産率50%程度となるであろう。

### 3. 養豚経営上の問題点

#### 1) 疾病問題

豚は本来頑健な動物であるとみられ、少頭数を個々に飼育していた時代には、一部の急性伝染病や寄生虫病を除くと経済的に大きな損失をもたらすような疾病は少なかった。しかし集団的多頭飼育が一般化されるにつれ、従来全く発生をみななかったり、ほとんど問題とならなかった慢性的な感染病や不自然な環境、管理からおこるとされる日和見感染、複合感染的な疾病が多発するようになった。この種の疾病の致死率は急性伝染病に比べ低いが、群飼育ではたちまち蔓延し、あるいはひそかに潜行常在化して群単位の発育遅延をもたらす。又成豚では不顕性感染として症状を現わさず、幼齢豚や胎児に大きな被害を及ぼすものも多い。

これらの疾病は子豚を導入肥育する肥育専業経営に

多発したため、次第に繁殖から肥育までの一貫経営が普遍的となった。近年、養豚場をより清浄化するため、SPF豚やMD豚を基礎種豚として導入し、衛生環境規制を厳重に実施するところが増加している。

#### 2) 畜産公害問題

土地と結びつかない大型経営においてはその排泄する糞尿のもたらす環境汚染問題が常につきまとう。これを解決するためには処理施設の建設費、その維持運転経費が必要であり、しかもその完全な処理は困難である。畜産公害として地域社会から指摘されるものには、水質汚濁（地下水、河川湖沼、海洋等）、悪臭、騒音、蝇や蚊の発生等がある。これらが問題とならない所は、北海道の一部を除いてわが国には存在しないように思われる。地理的、経済的に有利な消費地に近い平野部で家畜を多数飼育することは不可能に近く、又山間部に入ると河川の水源汚染のおそれがあり、海岸に近いところでは海洋汚染の危険性がある。糞の処理は発酵乾燥することが技術的にも確立され商品として販売できるが、尿汚水の処理は莫大な経費がかかり、たとえ浄化しても、今日ではそれを放流することの同意が得られにくい。

#### 3) 労働力問題

家畜の飼育には必ずそれぞれ特有の臭気を伴うものであり、その発生源である糞尿の処理は欠かすことの出来ない作業で、ことに豚を多数飼育する場合は衣服が汚れたり悪臭がしみつくものである。このような現象は家族経営の場合は問題とならないが、雇傭労働の場合には一般的に敬遠される傾向にあり、意欲的な若者を集めることはむずかしい。畜産関係の専門教育を受けた技術者でも現場において長期間、一般管理作業にその多くを費やさなければならないし、マネージャーと云えども単純労働をしているのが現実である。

一方、家族労働を主体とした経営にあっても後継者問題が規模拡大の大きな阻害要因となって、小規模養豚の廃業に拍車をかけている。

(第47回日本豚病研究会発表)

住所：〒329-32 栃木県那須郡那須町漆塚205